

昨年度評価(H28年度)								
【重点事業】評価と現状認識								
※	1_事業名	2_年度目標	3_達成状況	4_28年度決算①	5_29年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
18	防火水槽設置事業	市内の市街地及び準市街地に防火水槽を整備する	○	12,291	10,800	-1,491	平成27年12月に計画を見直し、対象地域を耐震性防火水槽にて半径400メートルで概ねカバーする平成31年度までの計画に改めたところである。円滑に計画移行を果たし、計画は軌道に乗っている。まずは計画通りの確実な事業進行を目指すこととする。	消防総務課
99	消防通信指令事務協議会維持管理事業	緊急通報時の的確な聴取及び迅速な指令	○	14,590	16,430	1,840	消防通信指令事務の安定的な共同運用を果たしている。	
19	自動体外式除細動器借上げ事業	24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置する	○	732	1,506	774	市内24時間営業のコンビニエンスストア30店舗にAEDを設置。加えて、公共施設管理者へのAED屋外設置依頼及び民間事業所AED協力制度により、AED24時間体制を構築したが、地域偏在の解消度合など、目指すべき姿の確立には至っていない。「誰もがいつでもAEDを使えるまち」を実現するには、緊急時にAEDを使用することができる人を一人でも多くする必要があるため、ハードとソフトの相乗効果の創出を心掛けるものとする。	
40	高度救命人形購入事業	高度救命人形の更新	○	2,247	0	-2,247	処置範囲の拡大など救急隊の責務が増している中、隊員の技能向上をもたらしている。	
18	高規格救急車購入事業	高規格救急車の更新	○	26,061	0	-26,061	救急出動に万全を期すことができ、市民の安全安心の確保に大きく寄与している。	

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。

※めざすまちの姿No.99は、めざすまちの姿関連外事業です。

「2_年度目標」から「6_差」の内容は、各所属の重点事業整理表からの転記です。

昨年度評価(H28年度)							
【主な中施策事業】評価と現状認識							
※	1_事業名	2_進捗状況	3_28年度決算①	4_29年度予算②	5_差(②-①)	6_評価と現状認識	7_所属
18	消防団運営事業	A	35,015	38,933	3,918	消防団応援事業所や任命資格要件の拡大など、いくつかの事業を手掛けてきたが、消防団員の定員充足には至っていない。しかしながら、これらの事業は即効性があるものではないので、引き続き粘り強い事業の展開と、できることは全て行っていくという気概も必要である。 藤田保健衛生大学アセンブリ事業や、応援サポーターを務めている桜花学園大学名古屋短期大学ダンス同好会による、応援事業が市民提案型まちづくり事業に選定されるなど、学校との協働事業も進んでいるが、手探りの域を出ておらず、いかに実効性の高い事業に昇華させるかが課題である。	消防総務課
18	消防水利設置・維持管理事業	A	23,601	25,427	1,826	立上り消火栓設置等補助事業については、毎年、新設及び移設の申請があり、需要に応じているが、一方で近年、撤去に係る相談等が増えている。これは、現在、撤去には補助が無く、また、立上り消火栓の設置は民地が基本であるところ、近年の社会環境の変化等により土地を譲渡するケースが増え、移設先が確保できないといったことが要因である。 消防本部としては、立上り消火栓の減少を促進することにつながりかねない撤去への補助はしがたいため、極力、移設ができるよう様々努力する必要がある。	
19	救急救命普及事業	A	787	1,506	719	平成28年度は、新たに市立中学校において、授業の一環として救急講習を行った。地域、各種団体等に出向いて行う救急講習は115回、4,799人と過去最多を数えたが、更なる参加機会、参加者数の拡大を図りたい。 救急講習は、定期的に受講することが望ましいため、リピーター作りも意識する必要がある。 限られた人員の中で、多くの救急講習をこなすことができているのは応急手当普及ボランティア(はちはちクラブ)の存在が大きい。今後も大切なパートナーとして、密接な連携を心掛けることが肝要である。	
18	消防活動事業	A	44,527	58,195	13,668	「想像改善創造」をテーマとする、消防職員人材育成基本方針及びその他の計画に基づき、積極的な事業遂行を果たしている。平成28年度は、組織を挙げて消防本部始まって以来の規模となる震災対応訓練を行い、災害対応能力の強化を図った。 総務、通信、予防、警防、救急の全部門にわたり、諸課題への対応等、一定の成果が認められるが、予想される南海トラフ巨大地震や年々増加する救急需要への対応など、果たすべき課題は多い。 平成28年4月に「尾三消防組合豊明市長久手市消防広域化協議会」が設立され、各首長及び議長をトップとする協議体により、本格的な協議に入っており、広域化の方式、スケジュール等は既に決定済みとなっている。 広域化の目標期日を平成30年4月1日としており、調整すべき項目が多く、また、経費の負担方法などの重大な課題も少なくないので、計画的かつ効率的に協議を進めていかなければならない。	

※事業が関連するめざすまの姿の番号です。

「2_進捗状況」から「5_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。